

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日岡 裕之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鈴木 悦朗

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鈴木 悦朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年3月期 有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,034,594	3,051,263	13,818,300
経常利益 (千円)	228,234	148,483	1,352,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	93,389	98,458	877,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,594	88,534	994,083
純資産額 (千円)	8,288,265	9,085,766	9,123,008
総資産額 (千円)	12,683,090	13,141,064	13,675,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.70	7.06	62.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	69.1	66.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

一方で海外経済は通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性など、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界では、引き続き訪日旅客は昨年度を上回る水準で推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、動力事業は堅調に推移し増収した一方で、整備事業、付帯事業では減収となったものの、売上高合計は30億51百万円と前年同期比16百万円（0.5%）の増収となりました。

営業費用につきましては、原材料費や、減価償却費が減少したものの、適正な人員配置による労務費の増加により、29億11百万円と前年同期比1億10百万円（3.9%）の増加となりました。

以上により、営業利益は1億39百万円と前年同期比93百万円（40.1%）の減益、経常利益は、1億48百万円と前年同期比79百万円（34.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加していたため、当期は法人税等調整額が減少し、98百万円と前年同期比5百万円（5.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要拡大と前期10月より中部空港にて事業開始したことに伴い電力供給機会が大幅に増加したことや、A350、787機材増加に伴い便単価が上昇したことにより、売上高は14億52百万円と前年同期比1億21百万円（9.1%）の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、整備維持費の抑制等により、3億44百万円と前年同期比60百万円（21.4%）の増益となりました。

・整備事業

関西空港において旅客手荷物搬送設備の更新工事に係わる別途契約業務の受注減や、中部空港において動力事業を展開したことに伴い、動力設備保守契約が減少したこと等により、売上高は11億70百万円と前年同期比43百万円（3.6%）の減収となりました。

セグメント利益は、上記減収に加え、労務費の増加等により、75百万円と前年同期比82百万円（52.1%）の減益となりました。

・付帯事業

新規事業の小売電気販売の増加や、ビジネスジェット駐機数の増加等により増収した一方で、前期の特需であった航空機用電源設備設置工事の受注減等により、売上高は4億28百万円と前年同期比61百万円(12.5%)の減収となりました。

セグメント損益は、減収による原材料費が減少した一方で、労務費の増加等により、20百万円の損失となり、前年同期比25百万円の減益となりました。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第54期 第1四半期	第55期 第1四半期	前年同期比(%)	第54期 第1四半期	第55期 第1四半期	前年同期比(%)
動力事業	1,330	1,452	109.1	283	344	121.4
整備事業	1,214	1,170	96.4	158	75	47.9
付帯事業	489	428	87.5	4	20	-
合計	3,034	3,051	100.5	446	399	89.5
全社費用	-	-	-	213	259	122.0
営業利益	-	-	-	233	139	59.9

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比4億11百万円(5.9%)減少の65億91百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が8億46百万円減少し、現金及び預金が2億87百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億75百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億23百万円(1.8%)減少の65億49百万円となりました。これは、主に有形固定資産が66百万円、投資その他の資産が53百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比5億34百万円(3.9%)減少の131億41百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比4億97百万円(10.9%)減少の40億55百万円となりました。これは、営業未払金が1億55百万円、未払法人税等が1億76百万円、未払費用が1億15百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が85百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比37百万円(0.4%)減少の90億85百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が27百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、ありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,900	139,469	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,469	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,000	-	2,000	0.0
計		2,000	-	2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,772	3,711,990
受取手形及び営業未収入金	2,462,021	1,616,009
電子記録債権	-	2,970
商品及び製品	91,088	126,426
仕掛品	55,946	228,481
原材料及び貯蔵品	753,034	720,790
前払費用	173,741	163,010
その他	42,309	21,900
貸倒引当金	89	49
流動資産合計	7,002,824	6,591,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,794,877	10,796,087
減価償却累計額	8,764,714	8,821,374
建物及び構築物(純額)	2,030,163	1,974,713
機械装置及び運搬具	10,196,763	10,202,395
減価償却累計額	7,610,661	7,717,390
機械装置及び運搬具(純額)	2,586,101	2,485,004
土地	110,608	110,608
リース資産	94,096	81,911
減価償却累計額	79,829	73,162
リース資産(純額)	14,267	8,748
建設仮勘定	247,696	347,886
その他	575,261	575,207
減価償却累計額	510,442	514,745
その他(純額)	64,818	60,462
有形固定資産合計	5,053,655	4,987,424
無形固定資産		
特許権	6,068	5,780
ソフトウェア	58,673	53,651
ソフトウェア仮勘定	14,050	15,520
その他	10,937	10,873
無形固定資産合計	89,729	85,825
投資その他の資産		
投資有価証券	283,548	265,867
繰延税金資産	793,625	752,729
敷金及び保証金	197,163	200,317
長期前払費用	20,063	18,703
退職給付に係る資産	232,858	236,521
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,529,404	1,476,285
固定資産合計	6,672,789	6,549,535
資産合計	13,675,614	13,141,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	792,309	636,943
1年内返済予定の長期借入金	250,364	165,364
リース債務	12,926	7,831
未払法人税等	191,673	15,492
未払消費税等	64,419	68,195
未払金	158,971	87,011
未払費用	611,254	495,757
その他	44,730	143,199
流動負債合計	2,126,648	1,619,795
固定負債		
長期借入金	292,390	292,390
リース債務	2,655	1,489
製品保証引当金	6,697	5,635
退職給付に係る負債	2,046,297	2,057,875
資産除去債務	77,763	77,959
その他	152	152
固定負債合計	2,425,957	2,435,501
負債合計	4,552,605	4,055,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,985,096	6,957,778
自己株式	773	773
株主資本合計	9,137,772	9,110,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,283	43,630
為替換算調整勘定	755	1,135
退職給付に係る調整累計額	73,803	69,454
その他の包括利益累計額合計	14,764	24,688
純資産合計	9,123,008	9,085,766
負債純資産合計	13,675,614	13,141,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,034,594	3,051,263
売上原価	2,559,476	2,580,539
売上総利益	475,118	470,724
販売費及び一般管理費	241,799	330,929
営業利益	233,318	139,794
営業外収益		
受取配当金	2,935	3,130
保険事務手数料	244	246
持分法による投資利益	-	3,439
受取補償金	-	3,700
その他	1,500	11
営業外収益合計	4,680	10,528
営業外費用		
支払利息	2,190	991
持分法による投資損失	6,787	-
その他	787	847
営業外費用合計	9,765	1,839
経常利益	228,234	148,483
特別損失		
固定資産除却損	8,624	0
その他	328	-
特別損失合計	8,953	0
税金等調整前四半期純利益	219,281	148,483
法人税、住民税及び事業税	7,268	4,582
法人税等調整額	118,866	45,442
法人税等合計	126,135	50,025
四半期純利益	93,146	98,458
非支配株主に帰属する四半期純損失()	243	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,389	98,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	93,146	98,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,142	14,653
為替換算調整勘定	2,200	380
退職給付に係る調整額	6,791	4,349
その他の包括利益合計	3,551	9,923
四半期包括利益	89,594	88,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,838	88,534
非支配株主に係る四半期包括利益	243	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	181,007千円	173,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,479	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,531	9	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,330,976	1,214,192	489,425	3,034,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,201	24	45,574	52,800
計	1,338,178	1,214,216	535,000	3,087,394
セグメント利益	283,770	158,453	4,163	446,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,387
全社費用(注)	213,068
四半期連結損益計算書の営業利益	233,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,452,602	1,170,429	428,231	3,051,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	75	60,041	60,471
計	1,452,956	1,170,505	488,272	3,111,735
セグメント利益又は損失()	344,605	75,968	20,927	399,645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,645
全社費用(注)	259,851
四半期連結損益計算書の営業利益	139,794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円70銭	7円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,389	98,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	93,389	98,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。